

非課税枠拡大・損益通算で魅力アップ

政治 みんなの党 中西健治参議院議員

NISAはそれなりのスタートを切っている印象だ。ただ、利用しているのはもともと株式投資などをしてきた層がメインで、新規の投資家や若い人は少ない。こうした層を呼び込んでいくためにも制度の拡充が欠かせない。

新規の投資家を呼び込むために重要なのは「成功体験」で、それには非課税期間の恒久化が必要だ。現状でNISAは非課税期間を5年で区切っており、保有している金融商品が5年後に値下がりしていたら税制上不利になりやすい。これではペナルティーを科されるようなものだ。この点は政府も問

題意識を持っているようなので、恒久化される可能性はあるとみている。

また、足元では年100万円の非課税枠をとにかく使い切ることに関心が向きすぎている。5年という非課税期間の期限を取り払った際には、「自分の投資できる範囲で毎月数万円ずつ積み立てていこう」と若年層を意識したPRに変えていくべきだ。給与天引きのような仕組みの導入も有効だろう。

投資家の裾野を広げるため、党としては口座開設年齢の引き下げも提案している。現状は20歳以上だが、18歳以上に引き下げてもよいのではないか。

「ジュニアNISA」も導入すべきだと考えている。日本の年金財政は厳しく、若いうちから資産形成に気を配る必要があるうえ、資金の出し手となる高齢者層にとっても相続税が上がるなかで生前贈与のニーズがあるだろう。

既存の投資家により多くの資金を投じてもらうことも重要だ。そのために有効なのが非課税投資枠の拡大。党としては年100万円の投資枠を300万円に引き上げる提案をしている。100万円では資産形成にならないとの声があるほか、英国でも投資枠の拡大が進められている。また、実現までのハード



ルは高いかもしれないが、特定口座など課税口座と損益通算できるようにするのも一案だ。非課税枠の拡大とセットで実現すれば、既存投資家からの資金流入が期待できる。

こうした制度改革はなるべく早く実施することが望まれる。党としてはできる改革は今年度中にもやってほしいと要望を出している。

みんなの党
中西健治参議院議員

- 1 制度・非課税期間の恒久化
- 2 口座開設年齢を20歳から18歳へ引き下げ
- 3 ジュニアNISAの創設
- 4 非課税投資枠を年300万円に拡大
- 5 特定口座などとの損益通算

